

タイムシェア型住宅研究会報告書 《概要版》

○我が国におけるタイムシェア型住宅供給促進の可能性及び意義

- ・ 我が国においても、消費者が安心して購入できる環境の整備等を推進することを通じ、タイムシェア型居住を現在以上に普及させることが可能と考えられる。
- ・ 経済的効率性の高いタイムシェア型居住の促進は、マルチ居住の実現、地域活性化、観光の振興及び住宅投資の拡大等様々な政策的意義を有する。

○消費者が安心して取得できるタイムシェア型住宅の供給に関するガイドライン

- ・ 消費者が購入したタイムシェア型住宅に係る権利が、販売者の倒産等に関わらず、長期間にわたり確実に保全されること
- ・ 購入者が、購入したタイムシェア型住宅に係る権利を、居住ニーズの状況等に応じて、他の者に円滑に売却することができること
- ・ タイムシェア施設が、長期間にわたり適切な管理・運営が行われること
- ・ 消費者が、十分な情報提供等により、安心してタイムシェアに係る権利の取引ができる環境が整っていること

○権利の保全等がされたタイムシェア型住宅の供給スキームについて

- ・ 信託を活用した方式及び区分所有権・賃借権を活用した方式とが想定されるが、スキームの具体化に向け、引き続き検討が必要である。

○魅力あるタイムシェア商品の供給方策

- ・ タイムシェア型住宅をより魅力ある商品とするためには、国際的な交換プログラムの活用が重要と考えられる。また、タイムシェア施設を公正に評価する第三者機関の枠組みの整備を検討することも重要である。
- ・ この他にも、ロックオフシステム、買取保証制度等の活用を検討やより有利な購入者向けローンが提供される環境の整備も重要である。

○タイムシェア市場の発展に向け行政等に今後期待される役割について

- ・ 消費者保護の観点から望ましい条件整備がされたタイムシェア型住宅に係る権利を供給するスキームについて、本研究会で明らかになった様々な課題について検討を進め、具体化の促進を図ることが必要である。
- ・ モデル的な事業に取り組もうとする主体等に対して、必要に応じて、立ち上げのための支援を検討することが重要と考えられる。
- ・ 市場における具体的なタイムシェア型住宅の供給スキームの確立にあわせて、必要に応じて、供給を支える様々な関連制度の見直し等を検討することが重要と考えられる。